

第5期岐阜県地域福祉支援計画策定委員会（第3回） 議事概要

日時	令和5年12月11日（月）10:00～11:45
場所	岐阜県庁302会議室
出席委員（9名）	飯尾委員長、井上委員、岩佐委員、大宮委員、岡本委員、後藤委員、小林委員、澤井委員、棚橋委員
欠席委員（4名）	上野委員、鈴木委員、坪井委員、安田委員
事務局	丹藤健康福祉部長、浅井健康福祉部次長、 地域福祉課 一柳課長、斉藤福祉人材対策監、中野係長、木下主任
オブザーバー	医療整備課、保健医療課、高齢福祉課、障害福祉課、子育て支援課

議題：第5期岐阜県地域福祉支援計画の素案について

事務局	（資料に基づき、素案について説明）
委員	第2章「地域福祉をとりまく状況」に、県ヤングケアラー実態調査の結果が掲載されているが、ヤングケアラーについては、様々な定義が可能であるため、この調査における定義について、計画に記載しておいた方がよい。
委員	ヤングケアラーを含むケアラーの支援に当たり、困っているケアラーに手を差し伸べるのは当然であるが、家庭内での支え合い自体が否定されることのないよう留意してほしい。
委員	県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームに関し、計画の中で設立の経緯やプラットフォームが持つ機能についても、もう少し説明を加えておくとういのではないか。
委員	県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームに関する数値目標については、市町村数を指標とする形でよいのか。
事務局	プラットフォームに関する成果指標については、取組を実施している市町村の数ではなく、加入団体が連携して支援を行っている対象エリアという意味で設定しており、市町村単独では対応が難しい課題について、県がプラットフォームを活用して、広域的な支援を進めていく。
委員	市町村によっては支援団体が少ないところもあるため、県のプラットフォームを活用して、団体や市町村同士を結びつけることで、市町村を超えた形での支援を進めていければよいと考える。
委員	支援団体については、立ち上げが大変であるため、財政的な支援も検討してほしい。
委員	「福祉人材の確保・育成」の部分で「業務効率化」という言葉を使用しているが、高齢分野で用いられている「生産性向上」という言葉を使った方がよいのではないか。

事務局	この計画は、各分野に共通する事項を定めるものであることから、より一般的な「業務効率化」という言葉を用いている。
委員	福祉現場の実態としては、特に人材の確保が悩みであり、他の職種との間で処遇の格差が大きくなっているため、来年度の単価改定に向けた動きを注視している。 今後、耐えきれずに事業から撤退する法人が出てくるのではないかとということも心配しており、安定した事業経営ができる状況が生まれることを望んでいる。
委員	子ども家庭センターについては、計画に位置付けなくてもよいか。
事務局	子ども家庭センターは、市町村が設置する子ども・子育て分野の拠点であるところ、子ども・子育て分野の個別計画の記載をこの計画の一部とみなすことができるため、この計画上は、個別計画に基づいて推進していくという記載に止めている。
委員	福祉人材の確保について、近年の福祉人材総合支援センターを通じた就職者数は年間150人前後となっている。年間200人（6年間で1,200人）の目標を達成するために、県の支援をお願いしたい。
委員	福祉サービス第三者評価に関し、介護施設については、人材育成に関する認証制度の中で、第三者評価の受審についても助成を受けられる仕組みがある。こうした制度が高齢以外の分野にも広がっていくとよいと考える。
委員	成果指標にある「重層的支援体制整備事業の実施市町村」について、現在も各市町村において、地域資源を活用しながら支援体制を構築していることから、市町村が地域の実情に応じて柔軟に取り組を進める余地を残すべきではないか。
事務局	重層的支援体制整備事業については、今後実施市町村を増やしていきたいと考えているが、市町村の規模や体制によって状況が異なることに配慮する必要がある。 このため、市町村の裁量を狭めないよう、全市町村での実施は目指さず、市町村の事業実施に係る予定や意向を踏まえた上で、21市町村での実施を目標値として設定している。
委員	成果指標として「全世代型のふれあいサロンの実施数」が設定されているが、サロン活動が実施されていない地域もあるのか。
事務局	市町村単位でいえば、全ての市町村で活動が行われており、自治会単位では8割程度で活動が実施されている。 サロン活動全体では、県内で2,500程度の活動があるが、世代や属性を問わず、誰でも参加できる「全世代型」のサロンの活動数を指標として設定している。
事務局	本日の意見を事務局で整理し、次回委員会で計画案として提示する。 (閉会)